

費用価格と利潤

山 本 二 三 丸

一

われわれは、単純商品生産のもとでの価値規定および価値法則をまず明らかにし、これを出発点として、前稿『個別的価値と社会的価値』（本誌第三十四巻第四号所載）において、単純商品生産と資本主義的品商生産とをくらべ、商品価値を規定する社会的・平均的労働とはいかなるものであるかということの論究をこころみた。そして、そこで明らかにされたことは、単純商品生産においては各私的生産者の個別的労働はそれぞれ質を異にしているがゆえに、それらは社会的・平均的労働という同じ質の人間の労働に還元されてはじめて商品価値の実体となり商品価値として対象化することができるし、またそのようなものとして対象化しなければならないのであって、そこでは、同じ種類の商品はすべて「平均見本」として同じ大きさの価値をもつものとして社会的に妥当するものでなければならないのであるが、これにたいして、資本主義的商品生産にあつては、個別的労働者のそれぞれ質を異にする労働は、結合労働においてはそれらの質的差違がいわば相殺されて、その結合労働の各分子は社会的・平均的労働におのずから還元され

て、同じ質の価値として対象化することができ、したがって、それぞれ異なった資本の生産する同一種類の商品は、同じ質の価値をもちながら、それぞれの生産力の差違に応じて、それぞれちがった量の価値をもつことになり、そこに、同一商品について、それぞれ異なった個別的価値が生じ、またそれらの総平均としての社会的価値または社会的平均価値が成り立つことになり、当該商品の価値としては、その社会的価値がそれにあたることになる、ということであった。

右のような、単純商品生産と資本主義的商品とにおける価値規定の内容を見くらべてみると、両者のあいだのちがいがきわめて大きいように思われるかもしれないが、しかし、そのような受けとり方は、きわめて皮相なものといわなければならないであろう。というのは、商品価値の実体をなすものが社会的・平均的な質の人間の労働であり、商品価値の大きさがこの社会的・平均的労働の量によって規定されるといふ価値規定の基本は、両者とも、まったく変わりはないからである。ただ、単純商品生産にあつてはこの価値規定によって、社会的労働に成るべき私的労働が、労働そのものとしては個別的労働であつて社会的・平均的労働への還元をなしとげることができず、生産物・商品に對象化しおえたところで他の私的生産者の同じ對象化した個別的労働との比較を通じて、つまり物化した形態においてはじめて社会的・平均的労働への還元がおこなわれ、それにしたがつて同じ価値量として社会的に認められるのたいして、資本主義的商品生産においては、各個別的労働は、その労働過程においてすでに結合労働の一分子として社会的・平均的労働の質をもつものとなり、したがつて、その結合労働の生産物・商品は、他の資本の生産した同じ商品全体との比較を通じてはじめて社会的・平均的労働への還元によりある量の価値——同種の商品全体に共通する同一の価値量——をもつものとなるということではなく、むしろ、他の商品との比較・競争のもとにおかれる前に、

すでにそれ自体として、生産された時点において、ある一定量の個別的価値を——それ自身の生産に要した社会的・平均的質の人間の労働の一定分量の対象化として——規定されてあるという点に、両者の差違が存するのである。そして、他の諸資本の生産した同じ種類の商品の総量が、したがって、さまざまな個別的価値をもつ同種商品の大量が市場に出されて、そこで比較・競争のもとにおかれたときに、そこにすべての個別的価値のいわば総平均としての、社会的価値または平均価値が、マルクスのいわゆる「現実的価値」が成り立つことになるのである。簡単にいえば、前者では、個別的労働の社会的・平均的労働への還元が、その対象化形態において、しかも他の成員の個別的労働の対象化形態との比較・競争を通じて、はじめておこなわれうるのにたいして、後者では、各個別的労働は結合労働の一分子としてすでにその流動過程において社会的・平均的労働への還元をいわば受けており、したがって対象化形態・商品において後者では社会的・平均的労働の質は問題になることなく、たんに社会的な必要量のみが問題になる、というところに、両者のちがいがあられる。それゆえ後者においては、前者における価値規定の内容が一步進んで展開されているにすぎないということができるのであって、その間に本質的なちがいがあられるわけではけっしてない。すこしく誇張していえば、両者とも、同じ価値規定のきわめて本質的な内容をあらわしているにすぎないということさえできるのである。

では、なぜ、同じ価値規定の本質的な内容を示したものでしかない、と言えるのか、資本主義的商品生産は、読んで字のごとく、単純商品生産とは根本的にちがうところがあり、そこに「資本主義的」と「単純」との本質的差違が示されているはずであるのに、なぜ資本主義的商品生産についても、この場合、単純商品生産と同じように、価値規定のきわめて本質的な内容を示したものにすぎないと言ふのか？ といえ、その理由はおよそつぎのとおりである。

この場合、つまり資本主義的商品生産といっても、問題になっているのは、同じ一商品の価値である。簡単にいえば、一商品を生産するために社会がどれだけ社会的・平均的労働を費やしたか、ということである。そして、その社会的必要生産物としての一商品の生産に社会的に必要な労働を投下した生産者は、それに応じて社会から自分の必要とする他の種類の生産物をどれだけ受けとることができるかということを示すものが、まさしくその商品の価値であり、社会的価値にはかならない。したがって、そのかぎりにおいて、私的生産者にとつての商品価値の意義、そしてまた、その価値規定の意味内容は、まったく両者とも同じものであるといわなければならないのである。資本主義的生産についてみた場合、なるほど個別的価値と社会的価値という二つの価値が問題になるとはいえ、要するに「社会的必要労働時間」そのものの規定がよりいっそう展開されただけのもの、もしくはよりいっそうすんで適用されただけのものと見えるのであって、およそ商品価値そのものが問題となつていないにすぎないかぎり、その意味するところは、単純商品生産の場合となら異なるところはない。つまり、個別的価値と社会的価値とが問題になつていないにすぎないかぎり、その資本主義的商品生産においても、単純商品生産と同じ条件のもとで価値規定と商品価値の實現が問題とされているにすぎない、といえるのである。そこには、資本主義的生産の本質的特徴は、まだまったく問題にされていないといつてよい。

それゆえ、われわれは、そこからさらに一步を進めて、資本主義的生産の本質的特徴がその間にどのように事態をよりいっそう複雑なものにしていくか、また、当然複雑なものとしなければならぬか、ということを考察しなければならない。そこで、そのために、われわれは、まず商品価値および商品価格そのものが、いづれも単純明瞭なもののようにみえるが、しかし、単純商品生産と資本主義的商品生産とにあつては、まったく異なつた意義をもつものと

なっているということ、つまり、両商品生産における商品価値および商品価格の意義の本質的差異という側面から、われわれの考究をすすめることにしよう。

二

まず、単純商品生産について見てみよう。さきにつぶさに見たように、直接的生産者の生産は、本来かれ自身およびかれの家族の生活の維持のためのものであり、したがって、生産されるわずかの生産手段——道具や原材料——も自家消費のためのもの、いいかえれば単純再生産のためのものにすぎない。いまかりに、社会的・平均的労働三〇時間を要した道具および原材料をつかい、かれ自身の生きた労働——これも同じく社会的・平均的労働として——一〇時間をかけてある生産物「商品」をつくり、これを私的交換に出すものとしよう。生産手段そのものが一括して、したがってその中にふくまれた価値が全部労働生産物に移転するとすれば、かれの労働生産物「商品」の価値は、過去の労働分三〇時間プラス生きた労働分一〇時間の合計四〇時間となる。かれ個人の手工的労働の生産力は、もちろんきわめて低いが、それでも、かれおよびかれの家族の生活維持に必要な生活手段総計の価値を上回る価値生産物をかれは生産することができ、したがって不時の出費にそなえての予備的価値部分を相当額つくりだすことができるはずであるが、しかし、ここでは事柄を明確にとらえる必要上、こうしたいわば剰余分はないものとし、かれの生きた一〇労働時間の生む価値はすべて必要生活手段の購入に充てられるものとしよう。いま、社会的・平均的労働一時間の対象化した商品価値量を貨幣一シリングで表現するとすれば、かれの生産物「商品」の貨幣価値つまり価格は四〇シリングとなる。この四〇シリングこそは、かれとかれの家族の生活と生産とを支えるために必要な価値であり、その

正常な再生産を保証する価値額である。さきにみたように、単純商品生産は古くから伝わった手工的道具・原料と手工的作業をもって必要生活手段および必要生産手段を単純に再生産し、従来と同じ規模の生活を維持することを主眼としたものであり、生産物・商品の交換も、労働の生産力に変化がほとんどないまま、伝来そのままの価値通りの割合でおこなわれてきたのである。もし、かれの用いる生産手段——道具や原材料——の価値がより大きく、六〇シリリングを要したものとすれば、かれの生産した生産物・商品の価値額は、六〇プラス一〇、計七〇シリリングとなり、七〇シリリングの価格で交換されさえすれば、それでかれの再生産は保証され、単純商品生産の關係は支障なく維持し、存続することができるのである。簡単にいえば、単純商品生産のもとでは、商品価値、したがってまたその貨幣表現としての商品価格は、単純再生産を保証するもの、つまり消費された生産手段を填補し、支出されただけの労働量を回収してかれ自身およびその家族の労働力の再生産を保証するに足りるものであり、そしてまたそれ以上のものでも、それ以下のものでもありえないのである。そして、このことは、そこでの生産の性格が本来生活維持にあるという厳然たる事実からひきだされる当然の帰結であり、また単純再生産をつらぬく基本的法則でもあるといえるのである。

だが、資本主義的商品生産にあつては、右の単純商品生産におけるような基本的法則はそのままの形ではもはやまったく妥当しえないものとなる。同じ価値規定と同じ価値法則がひとしく貫徹するとはいえず、その貫徹の様式は、右とちがってきわめて複雑なものとなる。というのは、そもそも、同じく商品生産であるとはいえず、資本主義的商品生産は、単純商品生産とは、まったくその性格を異にするものになっているからである。

単純商品生産においては、さきにみたように、直接的生産者とその家族の生活維持が生産の基本目的であつた。したがって、生産物・商品の価値は、消費された生産手段を填補し、かれおよびかれの家族の労働力の再生産に必要な

十分であればそれで事足りたのであり、また、必然的に単純再生産に必要な額と同じにならざるをえなかったのである。したがって、その生産物・商品の価格も、右の価値量から離れることはほとんどなく、かりに一時離れることがあってもしきに訂正されることができたのである。このことは前稿『個別的価値と社会的価値』に引用されたエンゲルスの詳細な説明を参照せずとも、自明であるといつてよい。

だが、資本主義的商品生産は、右とまったくちがって、商品生産者自身および家族の生活維持を目的とするものでは、けつしてない。それは、資本家が所有する貨幣を資本として生産に投下し、生産物・商品の販売によって、投下資本額を超える超過分を、しかもできるだけ多額の剰余価値を——投下資本の回収とあわせて——取得することを、唯一最大の目的とし動機ともしているものである。対象化した労働の形にせよ、生きた労働の形にせよ、一定量の価値額または社会的・平均的労働（対象化した）を投下して生産した商品のもつ価値量が投下価値量を超えてより大きなものになるといふこと、つまり、価値増殖は、かれ生産者自身がその労働を投下して生産をおこなうかぎり、逆立ちしてもできるものではない。価値増殖または超過分なるものは、かれ資本家が他人・賃銀労働者の労働力をその価値で買い、これを働かしてより大きな価値をつくり出すという、人間労働力の天賦の才能をロハで「利用」することによって、はじめて生じることができ。いま、人間の労働力の再生産に必要な生活手段総計の価値を必要価値とすれば、賃銀労働者の一労働日は、必ず、労働力の再生産費・必要価値を生産するための必要労働時間と資本家のために超過分または剰余価値を生産してやるための剰余労働時間との、二つの部分から成り立つのであり、またこの二つの部分から成り立つものでなければならぬ。というのは、賃銀労働者の生きた労働がかれ自身および家族の再生産費をまかなうだけの価値量しかつくりださないとすれば、資本家は霞を食って生きるという「幸運」に恵まれるこ

とにならざるをえなくなるからである。

右によって明らかなように、資本主義的商品生産においては、生産物「商品の価値は、単純商品生産の場合と同じく価値法則によって規定されるとはいえ、その中味は、生産に要した生産手段からの移転価値部分と賃銀労働者の労働力の再生産費「賃銀に相当する価値部分と、さらにこれら両価値部分を上回る超過価値部分、つまり剰余価値部分との三つから成り立つものでなければならぬ。しかも、資本家による商品生産の目的は、右のうちの最後の部分、剰余価値を取得すること、それも、できるだけ大きな剰余価値をふところにいれることにある。それゆえ、ここでは生産物「商品の価値は、単純商品生産の場合とちがって、はるかに複雑な意味をもつものとしてあらわれることになる。

単純商品生産の場合には、自家需要充足を根本目的とするというその生産の性格に規定されて、まず、生産物「商品の生産量、つまり交換に供される生産物の生産額は、生産当事者自身と交換する相手方との需要額という、二重の意味での枠があり、生産量はつねに需要量「消費量に一致しており、また、これと結びついて、等しい価値量をもつ生産物「商品の交換が原則としておこなわれる。簡単にいうならば、ここでは交換当事者相互にとって必要な生産物が必要な量だけ、かれら自身の労働によって生産され、相互の間でたんに生産物の自然的形態、つまり使用価値のいわば交換がおこなわれるだけのこととなっているのが、その実際の内容なのである。生産物「商品の価値とは、その生産物「商品の生産に要した労働量の社会的表現であり、その価格は、その労働量を貨幣で示したものの、そしてまた、生産物「商品の交換割合の妥当な表示者として、交換当事者双方にとってひとしく妥当するものとなっているのである。まさにエンゲルスが適切にも述べているように、ここでは生産物「商品の価格は、商品価値量の正確な表現

にほかならず、したがってまた、生産物「商品の生産のために社会に要費した労働量を妥当に表示するもの、生産物
「商品の直接的生産者相互」とつての交換比率の唯一妥当な表示者となっているものにほかならない。

これにたいして、資本主義的商品生産においては、くりかえし述べたように、生産の唯一最大の目的は、できうる
かぎり多額の剰余価値を獲得することであり、したがって、できるだけ多量の商品を市場に出して販売しなければなら
ず、需要充足の枠はまったく考慮の外におかれる。生産の出発点にあるのは、人間でもなく、必要な生活手段や生産
手段でもさらさらなく、たんなる貨幣、一定額のおよび交換」といふ運動のうちに最後
に来るのは、同じく死んだ一定額の貨幣でしかない。つまり、ここでは、貨幣に表現された価値とは、必要生産物の
生産に投下した生産者主体である人間の労働の結晶でもなく、また、その主体の労働量を社会的に妥当に示すものと
してあるでもない。それは、労働主体である人間をこきつかい、搾りあげることによって、ますますその力を太ら
せ、ますます強大なものにならずにはいない、まさに死んだ吸血主体にほかならない。われわれはまず第一に、資本
価値についてこの特質をかたく銘記しておかなければならない。

ところで、この死んだ吸血主体たる資本「一定額の貨幣は、生きた労働主体つまり賃銀労働者の生きた労働力と必
要生産手段とに一時転態し、この両者の結合つまり商品生産を通じて、賃銀労働者から不払の剰余労働を、商品にふ
くまれた剰余価値として吸取することによってのみ、吸血主体としての自己を首尾よく実現することができるのであ
るが、しかし、その剰余価値の搾取と取得「実現とは、けっして支障なくすらすらと、簡単におこなわれるもの
はない。それがきわめて困難であり、重大な障害にぶつからざるをえないということの、もっとも基本的、決定的な
根拠は、資本主義的商品生産が単純商品生産とまったく正反対の性格のものであるということに求められなければ

ならない。われわれはさきに前稿『個別的価値と社会的価値』のなかで引用した『資本論』第一巻第十章の中の例解（本誌第三十四巻第四号、三七—三八ページ参照）を参考として、これに必要な説明をつけくわえることによって、右の根拠の内容について、すこしく掘り下げて検討してみることにしよう。

マルクスがあげた例解と同じように事柄を見やすくするために、ある資本家Aは、一日当り一〇人の賃銀労働者を日賃銀三シリングで一二時間労働させ、商品一二〇個を生産させるとし、各一個に消費される原料その他の生産手段の価値を六ペンスとし、一労働時間の生み出す価値を六ペンスとすれば、Aが一日当りに投下する資本量は、 $c = 6 \times 120 = 720$ シリングプラス $v = 3 \times 120 = 360$ シリングであり、一日の生産物 = 商品総量の価値の内訳は $60c + 30v + 30m = 120$ シリングとなる。A資本家は、九〇シリングの資本を投下して三〇シリングの剰余価値を対価を支払うことなしにふところに入れることになる。本来、生産物 = 商品の価値は、その生産のために生産者が額に汗して投下したかれ自身の労働の結晶であり、かれ自身が社会のために労働したことにたいする社会の側からの報償の額を社会的に妥当に示すものにほかならない。ところが、A資本家は、生産物の生産のためのかれ自身の労働はいささかも提供することなく、たんに死んだ価値額九〇シリングを投下するだけで、それとひきかえに、九〇シリングプラス三〇シリングを、つまり、まったく労働することなく、また対価を支払うことなく、三〇シリングの価値額を取得することになるのである。これを単位商品についてみるならば、商品価値は、賃銀労働者の生きた労働の対象化としての六ペンスと過去の労働の対象化した生産手段からの移転価値分としての六ペンスとの合計一一シリングであるが、しかし、A資本家自身がこの単位商品の生産に投下したものは、過去の六労働時間の対象化＝賃銀としての三ペンスと同じく過去の労働の対象化としての六ペンスであり、この合計九ペンスはすべて死んだ、過去の——それも他人の——労働の物化した

ものでしかない。この過去の死んだ他人の労働の対象化である九ベンスという価値額が、二つの商品——生産手段と人間労働力——と交換されて、これら二つの商品が結びつき消費されると、そこにつくりだされた商品は、資本家が投下したいわば費用としての九ベンスのほかに、かれにとってなんら要費するところのなかった三ベンスの価値を、つまり十二ベンスの価値をもつものとしてでてくる。さきに単純商品生産においては生産された生産物「商品の価値は、直接的生産者にとって要費したところのもの、かれ自身の負担した人間的労働の量を正確に示すものであり、その負担した労働量をいわば回収または補填するためのものであった。だが、ここ資本主義的生産においては、生産物「商品の価値は、資本家のためにロハの不労所得、いいかえれば無償で取得する他人「賃銀労働者の労働対象化分」剰余価値をその主要な構成部分とするものとしてのみ存在することを許されるものであり、いわば、資本家が無償でまきあげる他人の不払労働を基本とするものである。それは、生産者の負担した人間的労働の表示者「填補分としてではなく、他人の負担した人間的労働の略取者「横奪分として、生産者「資本家をも、賃銀労働者をも、つまり資本主義社会の人間すべてを支配する独立主体、社会的力の権化となるのである。

三

同じく価値法則の貫徹により生産物「商品の価値が規定されるとはいえ、資本主義的商品生産のもとの商品価値のもつ意味内容が、単純商品生産のもとにおける商品価値の意味内容といちじるしく異なっていることは、右によって明らかとなったが、しかし、生産物「商品の価値にくらべてさらにいちだんと複雑な意味をもってくるもの、商品価値に比してはるかに強力な作用をそれ自体としてはたすことになるのは商品価格である。単純商品生産において

は、商品価格は、生産物・商品の生産のために直接的生産者が額に汗して労働したその社会的・平均的労働量の対象化としてのある商品価値量をたんに貨幣で表示したものにすぎず、したがって、等閑に付すべきわずかの偏差を問題にしないならば、商品価格はつねに商品価値に一致するものである。価値と価格との不断の一致という、この段階での特徴は、そもそも生産が自家消費のためのものであり、商品生産は社会的必要充足のためのもの、いいかえれば需要充足のための生産という、この段階での生産の基本的性格によって必然的に規定されているのである。

だが、資本主義的商品生産の基本的性格は、けっして、需要充足のための生産というところにあるのではない。生産物・商品にたいする需要がはたして実際にどれだけあるか、当該資本家の生産した特定の種類の商品にたいする買手がどれだけあるか、かれの生産物・商品の総量のうちはたしてどれだけが首尾よく売れるかということはいっさいわからない。いや、わからないばかりではない。買手の有無や有効需要の程度が判明するより先に、まずもって生産物・商品の一定量を生産するのであり、商品価値の形ですでに不払の剰余価値の相当量を生産し取得し終わっているのである。さきにも述べたように、資本はできるだけ大量の剰余価値を賃銀労働者から搾取し取得することが唯一最大の目的でもあり動機でもあるがゆえに、そして吸収する剰余価値量が大きければ大きいほどますます活気づき精力をいや増す吸血主体であるがゆえに、たえず資本の規模をできるだけ大きくし、生産物・商品の生産量を可能なかぎりふやし、かくしてできるだけ多量の剰余価値を取得しなければならぬ。資本規模が大きくなり、商品生産量が増加すればするほど、生産物・商品総量の中にくまれている不払の剰余価値総量はますます大きくなる。だが、多量の商品を生産し多額の剰余価値をそれら商品のうちにつくりだしたとしても、その剰余価値総額が首尾よく貨幣の形で資本家のふところに入ってくるとは限らない。資本主義社会では、同じ種類の商品の生産によってでき

るだけ大きな剰余価値をふところにいれようという資本家はあまりにも多く、しかも各資本家ができるだけ大きな剰余価値の獲得をめざして資本規模を大きくし、商品生産量の増大につとめないでは、資本家としてかれ自身を再生産しえないという立場に立たされておられ、したがって、かれができるだけ多額の剰余価値を確実にふところにいれるために、ますます大量に生産される商品が首尾よく市場で販売されつくさなければならぬ。周知のように、「市場の胃の腑」は思いどおりに拡大することはけつてなく、したがって、生産された商品大量の販売はきわめて困難であり、同種商品を生産する資本家たちの間で、各自の生産した商品総量売り捌くための、まさに生死をかけた闘争が展開されるのがつねであって、競争なしの資本主義的生産は本来実在しえないものである。ところで、右に述べたような競争のもとでの競争を通じての資本主義的商品生産の発展という必然的事態を考慮にいれてみると、さきに見た商品価値および商品価格の意味内容はさらに一歩すすんで規定されたものとならざるをえない。

まず、商品価値についてみれば、それはそれぞれの個別資本によってたんに消費された生産手段からの移転価値部分と賃銀労働者の生きた人間的労働の対象化部分との合計、つまり生産手段からの移転価値部分と賃銀労働者のつくりだした必要価値および剰余価値とから成るものだ、というだけでは、とうてい十分ではない。前稿『価値理論の展開』においてみたように、たとえば、各個別的労働者の充用する生産手段（労働手段、原材料など）の性質および規模が、したがってまたそれらの価値額やそれらから生産物・商品に移転する価値部分が同一であり、また労働力の再生産費および各賃銀労働者の搾取される剰余価値量にまったく変わりはないとしても、多数の賃銀労働者がそれぞれ個別に生産物・商品を生産するときと、かれらが同時に、同じ場所で、同じ資本家の指揮のもとで同種商品を生産するときとくらべるならば、後者の場合の単位商品の個別的価値は、前者の場合の単位商品の個別的価値よりずっと小

さいものとなる。

(1) ここでは、説明のために一応「まったく変わりはないとしても」と記したが、しかし、これはたんに理論上の設定としてあるだけのものではなく、事実においてもこれはいわば一個の法則として現実につらぬかれる必然的傾向だといわなければならぬ。なぜならば、労働力の再生産費には変わりはなく、またその現象形態である労働賃銀も必然的に均等化されるものであり、加えて、標準労働日の強力的制定によって、各個別的労働者が一労働日に資本家のためにつくり出す新たな価値額は大差ないものと考えることができる。したがって平均的労働者が一日に無償で搾取される剰余価値量も大体において均等化されるものと考えなければならぬからである。つまり、各個別的労働者の労働力の再生産費、いいかえれば一人当り可変資本 v の大きさも、かれが一日に無償で資本家にさしあげる剰余価値 m の大きさも、すべて均等化され、同じ額のものとして、当面考察することが可能でもあり、またそれが理論的には必要な前提条件とされなければならないのである。

いま、同種商品を生産するために必要な生産手段の価値額を c 、労働力の再生産費 v 、可変資本部分を v 、剰余価値を m で表わせば、たとえば、同じ資本額 $100(c+v)$ を投下し、したがって、その生産物 n 商品の価値総額が——
かりに c が一括してすべて生産物 n 商品に移転するとして—— $130(c+v+m)$ となるとしても、生産方法のちがいで——たとえば個別的生産と共同的生産とのちがいで——によって、労働の生産力ははなはだしくちがいがい、生産物 n 商品総量がちがいがい、その結果、各異なった生産方法をとる各資本の生産する単位商品の価値は、はなはだしくちがった大きさの個別的価値となり、結局、その商品の社会的価値 n 現実的価値は各個別的価値総額を合計したものを、生産額総量で除することによって得られる社会的平均価値量で規定されることになるのである。

かつて単純商品生産のもとでは、各個別的生産者 n 直接的労働者にとつて社会的・平均的に要費した労働量がそのままかれの生産物 n 商品の価値として社会的に妥当し、かれは、その商品とひきかえに、社会的・平均的に要費しただけの量の価値物を正確に社会から受けることができ、かれ自身の再生産はこれによって保証されていたのである。

が、ここ、資本主義的商品生産のもとでは、かつて各個別的労働者ひとりひとりに妥当したことが、たんに個別的資本総体にとってのみ妥当するものとなる。つまり、各個別的価値総額を一個の商品大量にあてはめた場合にのみ、総資本が社会的・平均的に要費に投下した労働量が総商品の価値総額としては妥当するが、もはや、個々の商品については、個別資本がそれに投下した社会的・平均的質の労働量は、その対象化した商品の価値の大きさに正確に反映し実証されるものとはならない。同種商品の生産に従事する諸資本についてみた場合、たとえば、その資本の構成が同じ比率であったとしても、おくれた生産方法に頼っていてそのために労働の生産力がより低位の資本の生産した商品の個別的価値が、たとえば80であるとしても、その現実的価値、すなわち社会的価値は、たとえば60となる。ということは、その差額20は、より進んだ生産方法を採用して労働の生産力を大いに高めた資本の生産した商品の個別的価値、たとえば40の価値にいわば「追加」に「移転」する、または、表現をかえれば、後者の商品に「はぎとられる」のである。

これを要するに、資本主義的商品生産における商品価値とは、単純商品生産の場合とまったく同様に価値法則が基本的に貫徹し、同じく価値規定が妥当するとはいえ、そこには同種商品の生産に従事する資本全体の中の激しい競争によってひきおこされる、一方の側の生産物に商品の個別的価値からの「はぎとり」に「まきあげ」をそのうちに内包しているものであり、そうした競争によって決定されたものであると同時に、それ自体、労働の生産力をよりいっそう高めるための激烈な競争をひきおこすものとなる。それは、商品生産者の単純再生産を保証するものから一変して、商品生産者を没落の脅威をもってたえず拡大再生産に駆り立てるもの、また特別剰余価値の取得のためにますます資本の規模の拡大と労働の生産力の増大に追いつけずにはおかないものとなる。

右のような資本主義的商品生産における商品価値の意味内容の展開または複雑化は、価値の必然的な現象形態としての商品価格の意味の、同じくよりいっそうの展開ないしは複雑化を不可避的に招来せざるをえない。かつて、単純商品生産のもとでは、商品の交換価値または価格は、たんに商品価値を貨幣商品で表現したものにすぎず、単純再生産を保証するものとしての商品交換をその本質とするその段階においては、価格が価値から離れることは——突発的ないしは一時的事由によるものでないかぎり——ありえなかつた。だが、最大限の価値増殖を唯一最大の動機とし、しかも競争の強制法則に迫られて不断に生産規模の拡大、労働の生産力の上昇を推進せざるをえない資本主義的商品生産は、消費・需要の枠を考慮することなく、たえずますますより大量の生産物・商品を市場に放出せざるをえないのであって、そのために、傾向としては市場における商品価格は、さきに示した社会的平均価値にくらべてよりいっそう低落せざるをえない。加えて、より進んだ生産方法を採用して労働の生産力を大いに高めることのできる大資本は、その大量の生産物・商品のより低い個別的価値を利用して、社会的平均価値よりは低いがその個別的価値よりは高い販売価格をつけて、確実にその生産した商品総量の販路を握ることができるうえに、その個別的価値と販売価格との差額をば、その資本の生産・搾取した剰余価値を超える余分の不労所得、つまりマルクスのいわゆる特別剰余価値として取得することができるの⁽²⁾にたいして、労働の生産力のより低い中小資本は、その個別的価値を実現することができないばかりか、総じてその生産した商品の販売の困難により、資本そのものの存立が危くなることになる。

(2) 資本がよりすすんだ生産方法を採用して労働の生産力を高めることにより、その個別的価値を引き下げることによって、

特別剰余価値を確実に取得するものだということは、前稿『個別的価値と社会的価値』の中で引用した第一巻第十章の説明(本誌第三十四巻第四号、〇〇ページ)にひきつづいて述べられているところである。念のため、さきに引用した最後の文章

をふくめて、右に述べた事情を説明しているその叙述部分をつぎにかかげておこう。

「商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく、その社会的価値である。すなわち、この現実の価値は、個々の場合にその商品に生産者が実際に費やす労働時間によって計られるのではなく、その商品の生産に社会的に必要な労働時間によって計られるのである。だから、新しい方法を用いる資本家が自分の商品を一シリングというその社会的価値で売れば、かれはそれとその個別的価値よりも三ペンス高く売ることになり、したがって三ペンスの特別剰余価値 (Extramehrwert) を実現するのである。しかし、他方、一二時間の一労働日は、いまではかれにとって以前のように一二個ではなく二四個の商品に表わされている。だから、一労働日の生産物を売るためには、かれは二倍の売れ行きまたは二倍の大きさの市場を必要とする。ほかの事情が変わりなければ、かれの商品が市場のより広い範囲を占めるには、その価格を引き下げるよりほかはない。そこで、かれは自分の商品を、その個別的価値よりも高く、しかしその社会的価値よりも安く、たとえば一個一〇ペンスで売るであろう。それでもまだかれは各一個から一ペンスづつの特別剰余価値を取り出す。かれにとってこのような剰余価値の増大が生ずるのは、かれの商品が必要生活手段の範囲にはいるかどうかには、したがってまた労働力の一般的な価値に規定的にはいるかどうかには、かわりがない。だから、このあとのほうの事情は別として、どの個々の資本家にとっても労働の生産力を高くすることによって商品を安くしようとするという動機があるのである」(全集版、第三巻、三三六ページ)。

さらに商品価格についてみれば、これまでの説明によってもすでに明らかであるが、資本主義的商品生産のもとでは、単純商品生産のもとでのそれにくらべて、はるかに複雑な意味内容をもつばかりでなく、また、きわめて強力な作用をはたすものとなっている。それは、商品価値のたんなる貨幣的表現であることをやめ、たえず商品価値以下に低落することによって、資本家相互のあいだの競争をきわめて激しいものにし、一方の側の資本家には特別利得をもたらしながら、他方の側の資本家にとってその資本家としての再生産を危殆におとしられるものとなる。つまり、商品価格は各個別的資本の取得する剰余価値の大小のみならずその有無をも決定するものとなるのである。資本の競争によって決定される当の商品価格が、また資本の競争そのものを決定し、資本の取得する剰余価値を決定し、さらに

いっその労働の生産力の増進と資本主義的商品生産のよりいっその拡大をいやおうなしにすすめるものとなる。かつて単純商品生産のもとで、直接的生産者の固定的な生活と生産の単純再生産を保証し実現するものとしてあった価格の意味とくらべてみるならば、それがどのように本質的な変化をとげたか、またそれが商品生産者自身の存続・再生産を保証するどころか、これをたえず危殆におとしれるとともに、たえざる前進運動・拡大再生産の道においやるものに、簡単にいえば、資本主義的商品生産そのものの存立を決定し、規定する要因のひとつとなっているか、ということが、いまや明白となるのである。

四

さて、これまでわれわれは、資本主義的商品生産における商品価値と商品価格の意義をば単純商品生産における商品価値と商品価格の意義との対比においてとらえることをこころみてきたのであるが、しかし、これまでの考究においては、資本そのものについての複雑な諸規定はすべてこれを捨象して、たんに賃銀労働者の労働力・商品を購入してかれらの剰余労働による剰余価値の搾取によって価値増殖をとげる一定量の貨幣額として、つまりもつとも簡単な規定をもつものとしてとりあげてきた。したがって、われわれの考察は、きわめて抽象的なものであったが、しかし、こうした考究の順序は、理論的論究にさいしては、当然やむをえないものであったのである。本稿一四〇ページ以下にみられるように、高い労働の生産力をもつ新たな生産方法を採用した資本が個別的価値を引き下げることによって特別剰余価値を取得する事情を説明するために、そこで、資本の構成を $\rho + \mu$ とし、その生産物価値の構成を $\rho + \mu + \nu$ とし、生産手段 c はすべて生産過程において全部的に消費しつくされ、その価値全体も一括して生産物・商

品に移転・保存され、その商品の販売によって最初の貨幣形態にことごとく還るものという前提のもとで、問題を考えてきた。要するに、商品生産における価値規定と価値法則が、資本主義的商品生産においていかに妥当しつらぬかということをもつぱら簡単な生産過程そのものだけをとらえれば——諸過程をはじめとするその他の諸要因はすべて捨象して——考察したものであったのである。ごく大ざっぱにいえば、たんなる商品生産という観点からみて資本主義的商品生産に価値規定および価値法則がどのように妥当しているか、ということをおさえることによって、商品生産における価値規定および価値法則の基本的意義そのものを明確にしておこう、ということに眼目があったといえるのである。

ところで、これまで単純商品生産との対比において資本主義的商品生産を考察してきたところによっても明らかのように、商品価値および商品価格についてたんにその基本的な意義と役割とを把握するためにも、資本主義的商品生産においては資本のあいだの激烈な競争または闘争を念頭においていなければならず、ここでは資本の競争が必然的に決定的な要因として重大な役割をはたしているのである。だが、こうした資本の競争は、たんなる商品生産としての面からとらえられるような簡単なものにとどまらないことは、容易に推察されうるのであって、資本の競争のあり方は、これまでみたような、抽象的な価値および価格の規定をもつては、とうてい把握されえない。というのは、資本にとっては、商品の価値そのものはまったく意識のそとにあり、意識することもできなければ意識する必要もなく、生産物・商品の価値を生産・増殖するところの生産過程はそういうものとして独自にとらえられることもなく、たんに資本の増殖過程全体の一構成部分としてしかとらえられず、価値増殖は運動過程全体を通じての投下資本額の増加——しかも一定の貨幣額という形で増加——としてしかとらえられず、また資本にとってはそれ以上の必要も

ないからである。それゆえ、われわれは、資本主義的商品生産における商品価値および商品価格の意義をさらによりいっそう掘り下げ、それがどのようにして豊富な規定をもつ具体的な諸形態として現われざるをえないか、ということを追究しなければならぬ。いいかえれば、これまでみてきたような簡単な価値規定および価値法則が、どのようにして必然的に複雑な具体的諸形態のうちに妥当し、貫徹することにならざるをえないかということ、ただしくあつづけることをこころみなければならぬのである。そのために、われわれは、資本主義的商品生産全体のあり方について、必要なぎりその主要な点をとらえておかなければならない。

周知のように、資本は、価値増殖を唯一の目的とも動機ともし、一定額の貨幣を出発点とし、増殖をとげた貨幣額 $G + \Delta G$ を終点とし、しかも、これを不断にくりかえす自立的無窮運動をとげるかぎりで資本であり、資本家はたんにその意識的代理人であるにすぎない。生産の眼目は、人間および社会の存続のための使用価値生産などにあるのではなく、ただひたすらより大きな ΔG の獲得にあり、したがって、ここでは人間は価値増殖のためにのみあるものであり、貨幣の人間支配が完成しており、すべての一般的な社会的自然法則は逆立ちした形でつらぬかれる。ただし、全能的資本といえども、貨幣形態のままではより多くの貨幣を生むことはできず、直接貨幣を食うことはできず、それが価値増殖をとげて資本としての実をあげるためには、——必要やむをえず——生産物・商品を生産しなければならぬ。つまり、資本が資本として人間支配の力を發揮するためには、その一定額の貨幣 G で生産手段 P_m と人間労働力 A_k とを購買し、ついでこれら二つの生産要因の結合、つまり生産をおこなない、そこで生産された商品 W' を販売して、その代価としてより大きな貨幣額 G' または $G + \Delta G$ を回収しなければならない。この運動過程全体を文字で示せば、つぎのとおりである。

$$\begin{array}{l}
 P_m \\
 \swarrow \quad \searrow \\
 G \quad \quad AK \\
 \dots\dots\dots (生産) \dots\dots W' - G + \Delta G
 \end{array}$$

資本は、価値増殖をとげて現実に資本に成るためには、一定額の貨幣の形態、すなわち貨幣資本から運動を開始して、まず第一の段階として、商品市場および労働市場で商品として購買した生産要素に転形する。これは、貨幣形態から商品形態への、つまり $G - W$ の運動から成る。ついで、第二の段階として、資本家が購買した商品である生産手段と労働力との資本家による消費の過程が、正確にいえば右の生産二要因の生産的消費がおこなわれる。この生産過程で、労働力は、それ自身の再生産費・必要価値よりもずっと大きい価値を生みだす。そこで、この生産過程の結果として、それ自身の生産要素の価値よりもはるかに大きい価値をもつ商品、いいかえれば相当額の剰余価値をふくむ商品がそこに生みだされる。しかし、価値増殖をとげたとはいえ、まだそれらの価値は商品形態をとっており、貨幣の形をとっていない。つまり、その商品を販売して投下資本価値と生みだされた剰余価値とを確実に価値の絶対的形態としての貨幣で回収し取得しなければならぬのであって、これら生産物・商品の市場における販売による貨幣形態への復帰——ただし価値量の増大した貨幣への復帰——が、その第三の段階としてつづかなければならない。こうして、貨幣形態から出発して貨幣形態に復帰する資本——貨幣資本——の循環運動は、 $G - W \dots\dots P \dots\dots W' - G'$ として示されるのであって、「ここで点線は流通過程が中断されていることを示し、 W' と G' は、剰余価値によって増大した W と G とを表わしている」(全集、第二四卷、三一ページ)。

右の図式で示された循環運動のうちで資本にとってもっとも重要かつ決定的な意味をもっているのは、そのうちの第二の段階、すなわち $W \dots\dots P \dots\dots W'$ 、いいかえれば生産手段と労働力という生産要因の結合によって剰余価値を

ふくむ生産物・商品がつくりだされる生産過程である。というのは、資本を資本たらしめる唯一の根本目的たる価値増殖は、ひとりこの生産過程においてのみおこなわれるからである。科学的な価値概念からすれば、価値増殖なるものが、たんなる流通過程では絶対に生じえず、ひとり価値を形成する生産過程においてのみ可能かつ必然であることは、争う余地のないところである。いや、科学的な価値概念などおよそ無縁の実利的俗物であっても、かれが多少とも客観的に事柄を考える能力をもちあわせているならば、たんなる売買という流通過程においては、びた一文といえども新たに価値が生ずるものでないという事実は、容易に認めうるはずである。こころみにいま資本家Aが価値どおりの価格一〇〇万円のx商品を販売するものとしよう。もし、買手Bがこれを一二〇万円の価格で購入するとすれば、Aはx商品の価値どおりの価格を実現するばかりでなく、さらに二〇万円の不労所得・利得をふとこころにいれることができる。だが、この二〇万円という貨幣額は、けっしてAのもつ商品そのものがそれ自身の中から新たに生みだしたものではけっしてない。それは有利な需給関係を利用して、AがBのふところからまきあげたものであり、もともとBの財布の中にあつたものである。x商品の売買がおこなわれる前にあつたのは、一〇〇万円の価値のx商品と一二〇万円の貨幣額との合計、二二〇万の価値額であり、右の売買がおこなわれたあと、つまり流通過程をおえたあとでも、存在するのは右とまったく同じ商品と貨幣であり、その合計額二二〇万はびた一文ふえていない。

だが、資本そのものにとつては、このように価値増殖がどこかで、どのようにおこなわれるかということを科学的に把握するというような、いわば社会的観点はまったく関係するところはない。個々の資本にとつて、したがってまた個々の資本家にとつて唯一の決定的な関心事は、当の個別的資本が、どのような源泉からであろうと、どのような方法によるものであろうと、それ自身のふところに価値増殖分、つまり不払の利得をとりこむこと、ただそれだけで

ある。したがって、さきの例についていえば、Bが一二〇万円でその商品を購入すれば、Aの資本は二〇万円の「価値増殖」を首尾よくとげたことになり、また、やむなくCに八〇万円でその商品を販売せざるをえないときには、AではなくしてCが二〇万円の利得をえたことになる。つまり、個々の資本の運動を規定し、したがってまた、諸資本のあいだの競争を決定するものは、社会的観点からみた価値増殖ではなくて、各個別的資本が個々別々に取得する増殖分であり、その増減である。

ところが、社会的観点からみてもの価値増殖は、その源泉といい、その大きさといい、概念的にはきわめて明確に把握されうるものである。というのは、その源泉が賃銀労働者の剰余労働であり、賃銀労働者の一労働日の対象化としての新たに作りだされた生産物価値から労働力の価値 \equiv 再生産費を控除したものが、剰余価値量であるということ、科学的見地に立つかぎり、疑いえないところである。この場合には、価値増殖分 \equiv 剰余価値量は、つねに労働力の再生産費 \equiv 必要価値との関係においてのみ考察されうるし、またそのように考察されなければならない。簡単にいえば、それは剰余価値率 $\equiv m'$ で決定されているのである。だが、これにひきかえ、個別的資本の見地からすれば、「価値増殖」の源泉といい、その大きさといい、右とまったく異なったものとして把握されざるをえないことになる。そしてまた、その個別的見地でのそれ自身にとっての利得の大小が、それ自身の存亡興廢を完全に決定するものとなる。各個別的資本にとってもっとも重大な意味をもつ利得の相対的大きさ、すなわち増殖率のとりえ方、その計算の仕方、個別的資本のもとでは、より具体的で複雑なものとならざるをえない。というのは、個別的資本の増殖のための運動は、さきに述べたような、たんなる三段階に分かれているばかりでなく、はるかにこみいったものとなり、したがって資本そのものの存在様式およびその価値の大きさの把握も、簡単なものではなくなるからである。わ

れわれは、節を改めて、個別的資本そのものが価値増殖をとげるための運動の基本的内容について、簡単な検討を加え、それ自身にとっての「価値増殖」をどのようにとらえているかということを考察することにしよう。

五

まず、「価値増殖」とは、資本にとっては、最初に投下した資本の貨幣価値額を出発点とし基本としてみることにより、最後に生産物 π 商品が販売して得た貨幣額が投下価値額をどれだけ超過しているかということを示すものである。資本にとって決定的意義をもつ増殖率は、最初投下された資本額にたいする超過分の割合であり、この超過分は生産物 π 商品の販売額の中にふくまれており、投下資本額も販売額もはっきりしたものであるとはいえ、その販売額の中にふくまれた超過分の大きさを正確にとらえることは、きわめてむづかしく、そのための計算は複雑なものである。

資本が価値増殖をとげるためには生産手段と労働力との購買過程、購買した生産手段と労働力と結合である消費過程、生産物 π 商品の貨幣への転形である販売過程という、三つの段階を経なければならぬことは先きに述べたとおりであるが、しかし、最初投下された資本額、たとえば五〇〇〇万円の総額が一举にこれら三つの段階をつぎつぎに通っていくのではない。このことは、生産そのもののあり方をちょっと考えただけでもわかる。それでは、継続して生産をおこなうことはできないし、総じて生産そのものが成り立ちえない。たとえば、最初右の五〇〇〇万円が貨幣形態から生産要素の形態に転形する場合、一〇〇〇万円が建物（事務所、工場）に、二五〇〇万円が機械、道具に、一〇〇〇万円が原材料に、そして五〇〇〇万円が労働力に転形したとすれば、この購買過程のあと、生産過程と販売過

程とが完了して貨幣の形態をとって資本が還流するまで、原材料も労働力をも購入する資金はまったくなく、その間工場や機械は休止していなければならない。また、右のような割合で生産要素に転形したとしても、生産要素から生産物・商品への転形、したがって貨幣形態をとっての還流の仕方は、建物、機械、道具等と原材料、労働力とでは、まったくちがって、前者は、その現物形態を保持したままその価値の一部分が転形をとげるにすぎない。つまり、さきあげた三つの段階を経なければならぬという基本的原則からは、それぞれの段階がそれぞれ一定期間という時間の経過を必要とし、しかも各資本部分の流れが一樣かつ一時的ではありえないということが必然的に規定されることになり、したがって、投下された資本は、ある一定の時期についてみれば、その一部は貨幣形態を、他の一部は生産要素の形態を、さらに他の一部は商品形態を採っており、これら三つの形態部分のそれぞれがつきつぎに形態転化をとげつつあるものであり、このようないわば重なりあつた同時的転化をとげつつあるかぎり、資本として存在しうるものである、ということが明確にとらえられるのである。

右の事情を考慮にいれるとき、超過分をとらえるための基準となる価値額、つまり、還流した貨幣額のうちから超過分を差し引いたもの、いいかえれば、超過分・利得を取得するために資本家に要費した資本価値部分をとらえることが簡単でないということは明らかとなるであろう。

たとえば、価値通りの売買がおこなわれるとしても、最後の生産物・商品の価値の内訳は、簡単に○十△十□といふようにはなっていない。○のうち、建物、工場、機械、道具等のいわゆる固定資本として投下された価値部分は、原材料のような流動資本とちがって、一括して生産物・商品のうちに移転・保存されるのではなく、部分的にのみ移転・保存される。さきの例でいえば、建物、機械、道具等の耐用年数を十四年とすれば、一年間には二五〇万円ずつ

その価値が年生産物に移転するのであり、したがって、生産物・商品の中にふくまれる固定資本部分としての価値額は二五〇万円となる。これにたいして、原材料からの移転分として生産物・商品の価値に入るものは一括して一、〇〇〇万円であり、労賃として支払われたv部分も同様にその全額は生産物・商品の「費用」として入ることになる。こうした固定資本からの価値移転分と流動資本の価値移転部分との相違は、一年間に同一種類の生産物・商品の一定量が何回三段階を通過するか、いいかえれば、一年間におこなう循環回数によってさらに隔たりが増すことになり、したがって、生産物・商品の中にふくまれる価値移転分の計算はよりいっそう複雑なものとなり、簡単にはとらえないものとなる。

(3) ここでは、かりに「流動資本の価値移転分」と記したが、しかし、これは正確には「価値移転分」ではない。というのは、原材料の価値はそのまま一括して文字どおり生産物・商品の中に移転し保存されるが、労働力・商品の価値はけっして移転するものではないからである。労働力は消費されて生産物・商品の中にまったく新たな価値を、それ自身の価値と同じ大きさの価値とそれを上回る剰余価値とから成る価値をつくり出すのである。それゆえ、労働力・商品については、厳密には、「価値移転分」というべきではなく、生産物・商品の中にならば「再現」されるところの労働力の価値といわなければならぬ。この注(3)を付した文章のすぐ前の文章において、「労賃として支払われた部分」が生産物・商品の「費用」として入るといふように述べてあるのは、原材料とちがって労働力・商品の右のような事情を考慮してのことなのである。

いうまでもなく、資本の価値増殖とは、時間によって規定される運動にほかならないのであって、どれだけの時間をかけてどれだけの割合で増殖するかということが決定的な意味をもっている。そこで、さきにふれたように一回の生産における剰余価値率は——労賃と労働日が平均化または標準化されるため——同じだとしても、同じ期間内、たとえば同じ一年の間に最初の貨幣形態から最後の貨幣形態までの循環運動を何回おこなない、剰余価値の生産を何回お

こなつたかということ、つまり、一年間に資本が何回回転をおこない、一年間にどれだけ分量の剰余価値を生み出したかということが、つまり、剰余価値年率が重要な意義をもってくる。

右に述べたことは、われわれが正しく科学的な価値概念を把握し、これにもとづいて資本がいかにして増殖をなしとげるかという根拠をたたくとらえ、剰余価値こそ価値増殖の核心を成すものであることを的確に理解することができたときにはじめて明確にされることであり、そのためには、表面にあらわれた様々の現象形態にとられることなく、その現象形態の奥にかくれた、そしてそれ自身とはことなつた形態をとつて現われざるをえない本質「法則を客観的にたたくとらえる真に科学的な見地と方法によらなければならぬ。こうした見地と方法が資本家にとつてまったく無縁であるばかりか、かれ自身の階級的利害に真つ向うから敵対するものであることはいうまでもなく、加えて、資本家としての現実の存否を左右するものは、その根拠がいかなるものであれ、実際にかれ自身のふところにはいるところの利得であり、かれが投下した額よりもはるかに大きい貨幣額の獲得である。かれの目に映るものは、商品の価値ではなくまさに商品の価格であり、その価格も、たんなる価値の貨幣的表現としての価格ではまつたなく、市場における実際の価格、資本主義的商品生産の本質的特徴である激しい競争によつてつきうごかされ変動つねなき価格であり、たちいつていえば、むしろ価値から離れて運動している市場での実際価格である。

資本として投下された一定額の貨幣は、貨幣形態から出発して生産諸要素に転態し、それからさらに商品形態に、そして貨幣形態へとたえず循環運動をくりかえすが、そのいずれの段階においても、資本家にとつて明瞭に把握されるのは、その段階における自然的形態（およびその変化）と、実際価格（およびその変化）とだけであり、そこでの価値はいさゝかわからず、またそれを知る必要もない。唯一最大の関心事は、かれのふところから支払われる代金

価格をできるだけ低く切り下げること、そして、かれの売りはらう商品の販売価格をできるだけ高く引きあげることによって、かれが現実に投下した価格「貨幣額」にくらべてできるだけより多くの価格「貨幣額」を、したがってできるだけ大きな貨幣利得を獲得することにある。それゆえ、まず第一段階で生産手段と労働力とを購買するさいには、できるだけより少ない価格「貨幣額」でこれらを購買すべく、あれこれ骨を折らなければならない。実際の購買価格が低ければ低いほど、それだけかれが最後の段階で取得する貨幣利得はより大きくなる。反対に購買価格が高ければ高いほど、それだけ貨幣利得はより小さいものになる。生産手段——機械、原材料など——の購買価格は、需要供給の關係、つまり競争によって動いている市場における実際価格によって大きく規制されるが、労働力「商品」については、その購買価格は、確たる基準もないまま、ありとあらゆる口実とペテンとによって、労働力「商品」の現実の価格「再生産費」を大きく下回ることになる。労働力「商品」の買叩きは、まさに資本家の腕の見せどころのひとつとなっている。つづく第二段階では、一定の購買価格で入手した生産手段と労働力とを最大限に活用して、最大の効果をあげることが、資本家の任務となる。機械・道具・原材料はできるだけ節約し、しかもできるだけ有効に使用しなければならず、「生きた生産手段」つまり人間労働力は、できるだけぎりぎりのところまで働かせ、コキ使うことが肝要である。このさい、いくらコキ使おうと、その仕事「労働」にたいしては充分正当に支払われているのだということを「証明」するところの「労働賃銀」という言葉「概念」が、これを正当化してくれる。労働力という「生きた生産手段」のコキ使い方こそ、まさしく資本家の本領がいかになく發揮されなければならないところである。機械・原材料の使い方がおよそきまっており、同じ生産物「商品種類」を生産するどの資本家にとってもほとんど変わらないものとみられるが、この「生きた生産手段」の使い方には、およそきまりはなく、その使い方はさまざまであり、それによってあ

とて資本家のふところにはいる貨幣利得が、その増加・減少が左右されることは、かれがもつとも敏感にとらえているところである。この場合にも、かれが獲得する貨幣利得の基本的な源泉が賃銀労働者の剰余労働にあり、したがってかれの貨幣利得の基本部分は、賃銀労働者を生産過程においてコキ使うことによつてそこから搾り出した剰余価値から成っているものだといふ、その本質は、資本家自身にとつては絶対に把握されえないのである。生産物・商品を販賣して出発点の貨幣形態に還ると同時に利得を貨幣の形で現実に取得するところの第三の段階についても、事態はまったく同様である。商品生産者・資本家はできるだけ高い価格でこれを販賣しなければならず、それがどれだけの価格で売れるかは、販賣市場におけるかれの手腕のいかんにかかっていると見える。この場合、販賣市場における実際の販賣価格は、市場におけるまさに三つ巴の競争戦によつて変動をくりかえすのであつて、こうした市場における価格変動の奥に生産物・商品の価値・社会的価値があつて、これを中心として現実の価格変動がおこなわれているといふことは、かれ資本家にとつて知る由もなく、またそれを知る必要もまったくない。かれにとつて唯一最大の関心事は、市場における実際の販賣価格であり、できるだけ有利な価格でかれの生産物・商品全部が首尾よく貨幣への状態をなすとげることである。

では、右に見たように、徹底した現実主義者であり、實際目に見える価格にのみ執着し、實際にふところにいれる貨幣利得は資本家としてのかれの手腕によつてはじめて生まれたもの、それによつてその大小が決定されるものだという、現実主義的・俗物的見方を唯一の拠りどころとしているかれ資本家は、その唯一最大の目標とする貨幣利得をどのようにとらえて計算してあるであろうか？ もし、その額が、貨幣価格にせよ、あるいはまた価値量にせよ、とらえられず、計算されえないとすれば、かれは、目標を見定めることができず、その資本家としての物質的地盤をし

っかりとおさえておくことはいっさいできなくなるであろう。だから、貨幣利得は、とらえられうるものでなければならず、計算されるものでなければならぬ。ただし、その場合かれは、科学的・社会的見地に立つ必要は毛頭ない。あくまでも資本家として、資本家個人の見地に立ってすべての物事を判断し、理解し、処理しなければならないのである。

資本家がまずはっきりとらえているのは、いうまでもなくかれが資本として投下した貨幣額である。そしてこの投下資本がそれに転態する当の生産諸要素の価格も明示されている。さらに生産過程においてこれらの諸要素が消費されて生産物・商品に移転していくさいの価値分量——正確には価格分量——も計算によって——さきに述べたように、きわめて複雑かつ不正確であるにせよ——とらえることができるし、資本家は、もちろん、これを心得ていなければならぬ。というのは、この価格分量こそ、利得を算出するさいのもっとも重要な基礎となっているからである。ただし、生産諸要素から生産物・商品に移転するといっても、その「移転」の仕方は一様ではなく、機械・道具などの固定的成分——固定資本——は現物形態はそのまま価値のみ部分的に移転し、原材料などの流動的的成分——流動資本——は現物も価値も一括して全部的に移転し、それらの移転分が計算されること、また、同じく流動資本として資本家が支出した当の生産要素であるとはいえ、労働力は、原材料などの物的要素とはまったく違った「移転」をする、いや、厳密には移転するのではないということ、——これについてはすでにふれたとおりである。いうまでもなく、資本は価値増殖をとげるためには、生産手段と労働力に転態しなければならないが、不変資本(C)と可変資本(V)という言葉が明示しているように、前者の価値は不変のまま生産物・商品に移るが、後者の価値は賃銀労働者に労賃として支払われてかれの生活手段に転態し、かれによって消費される。そのかわりに、労賃を支払う

ことによつて、資本家は賃銀労働者の担っている人間労働力を十二分に消費することによつて、生産物「商品」のうちに労賃よりはるかに大きい価値を、つまり必要価値と剰余価値をつくりださせる。だから、正確には資本家が労賃として支出した資本部分は、生産物「商品」に移るのではなくて、より大きな価値として「生まれ変わる」のである。だが、これもさきに述べたことであるが、労賃という形態は、こうした事実を隠蔽し、ごまかして、賃銀労働者がおこなつた労働全部の価格を支払うもの、賃銀労働者が生産物「商品」のうちにつくりだした価値全部の価格であるという、虚偽の関連を「合理化」することによつて、賃銀労働者が生産物「商品」のうちにつくりだしたのは必要価値「労働力の再生産費」、つまり労賃に相当する部分だけだという「考え方」を不動のものにする。こうして、労働力という生産要素は、生産物「商品」のうちに、自分自身の価値だけを「移転」させるものだということになり、労働力の購買に支出された貨幣額「労賃は、そのまま——増減することなく——生産物「商品」に移るものとして計算される。

以上は、資本家の手許でとらえられるかれ自身の資本とその生産物「商品」の価格部分との内訳である。これにたいして、外から動かしがたいものとして明示され、おしつけられるのは、その生産物「商品」の市場における販売価格である。そして、この販売価格からさきに挙げた生産諸要素からの「移転」価格分総計を差し引いたものが、商品の中心にふくまれていて、商品の販売によつてかれ資本家が現実取得する超過分「貨幣利得」である。

ところで、右の超過分「貨幣利得」は、単位商品についてとらえられたものであり、したがつて、一つの循環過程の最後に出てくるものである。したがつて、さきにもふれたように、一定の期間、たとえば一年をとつて、その間にどれだけ回転をなしたかによつて、投下された資本が現実とその手中に収める超過分「貨幣利得」の総額はちがつてくる。回転数が多ければ多いほどその総額は大きく、したがつて、投下資本の増殖率はより大きいものとなる。この回

転数もまた資本家が資本の代理人として有効・適切にふるまったか否かで異なるのであり、したがって、資本家の活動によって左右されるもの、と考えられる。

いづれにせよ、資本が循環運動をくりかえし、一年間に現実に貨幣の形態で取得する超過分 π 貨幣利得総額こそは、投下された資本がそれ自身の適切な運動によって生み出したものであり、この超過分 π 貨幣利得総額が満足すべき大きさに達したとき、そこに投下された資本は、はじめて自らを資本として実現し、実証したことになる。このように把握されたとき、右の超過分 π 貨幣利得は、文字どおり「それ自身が達成したもの、獲得したもの」という意味で Profit、つまり利潤となる。社会的に見れば、ほかならぬ賃銀労働者から無償で搾取した剰余価値であるにもかかわらず、資本家にとっては、したがってまた当然資本主義社会の表面では、資本そのものがその活動によって生み出した利潤として通用することになる。厳密にいうならば、剰余価値という本質は、必然的に利潤という現象形態をとってあらわれることになる。

いま事柄を簡単にするために、回転数を一回とした場合、利潤は、商品の販売価格から消費された生産諸要素の価格部分を差し引くことによってその絶対額がとらえられ、生産諸要素からの「移転」価格部分は、資本家にとって、利潤を生み出すために必要止むをえず投下した費用をなすものと考えられる。つまり生産物 π 商品の価格の内容は、費用価格プラス利潤となる。このことは、たんに資本家の頭の中で考えられるところであるばかりでなく、現実にかれの算盤が実証するところでもある。だが、いまさらいうまでもなく、資本家にとって決定的なことは、利潤の絶対額ではなく、利潤の相対的な大きさ、つまり、投下資本額にたいする利潤額の割合、つまり利潤率である。だから、資本ができるだけ大きい価値増殖をめざして競争するということは、できるだけ高い利潤率を実現するために競争す

るということにほかならないのである。

六

さて、以上重複をいわず縷々述べてきたのは、資本主義的商品生産においては、価値と価格の内容がどのようなものとなっているかということを明らかにせんがためであった。これまでの説明によって明らかになったように、そこでの商品価値は、生産手段からの移転価値と賃銀労働者があらたにつくりだした価値とから、つまり $c + v + m$ から成り立っているにもかかわらず、費用価格プラス利潤として現象する。ここでは、価格は、価値から量的に背離するばかりでなく、およそ質的にも「背離」矛盾したものとなる。費用とは、それを生産するために生産者「人間」に要費したものの、その生産に投下された労働量もしくは価値全部をふくむものである。生産物を生産するための費用とは、それを生産するために必要な生産手段の価値と、人間「労働者が現実に労働してつくりだした価値との合計でなければならない。そして、費用価格とは、右の両者の価値合計の貨幣表現でなければならないはずである。ところが、資本主義社会での費用価格とは、現実にその生産に要費した価値、いかえれば社会にとって要費した価値ではなく、ほかならぬ資本家個人にとって要費しただけの価値の、したがって、現実にそこに要費したものでありながら、資本家が無償で手に入れることができるために費用として計算されない価値部分をふくまないものとしての価値の、貨幣表現にすぎない。これを文字で表わすならば、 $c + v + m$ の商品価値は、資本家にとってはまず費用価格を基本として示されることになり、そして、この費用価格と商品価値との間の現実的な差、つまり m は、資本家が費用価格を提供することによってその費用価格がもたらしたものの、いかえれば利潤だとされる。現実に価値を、つまり

一定の貨幣額をあらたに生み出すのは人間労働力以外にはありえず、価値の実体は人間的労働にほかならないにもかかわらず、ここでは、一定額の貨幣——価格——が費用として投下されれば、あらたに価値を、貨幣を生み出すものとされるのである。このような価格概念の矛盾または転倒は、すでに労働賃銀における「労働の価格」においても動かしがたく確立されているのであり、また、この「労働の価格」なるものが基礎にあつてこれとかたく結びついているがゆえに、費用価格という矛盾したまたは逆立ちした形態が必然的に生まれ、維持されることになっているのである。

また、商品価値を表現するものとしての商品価格は、ここでは、個別的な費用価格と、市場における商品の販売価格から費用価格を控除することによってえられる利潤という、二つの貨幣額「価格との合計額」に転化する。

右に述べたことを言いかえるならば、つぎのように言うこともできる。すなわち、さきに前稿『個別的価値と社会的価値』において考察を加えたところの個別的価値は資本家にとっては個別的な費用価格の形をとつてとらえられ、また社会的価値は、個別的な費用価格プラス個別的な利潤としてとらえられ、こうしたいわば現象形態においてのみ資本家の表象にのぼることができるものである、と。

いまさらくりかえすまでもなく、資本主義の商品生産は、できるかぎり大きな価値増殖をとげるために、正確には利潤率をできるだけ引きあげるために、激烈な競争をおこなうことをよぎなくされているのであつて、そのためにさきに述べたさまざまな利潤の「源泉」がフルに活用されなければならないが、すべてこれらの「源泉」は競争において必然的に均等化される傾向にあり、結局、すべては、生産物「商品の個別的な費用価格をできるだけ引き下げること、いいかえれば、労働の生産力をできるだけ高めることによって個別的価値をできるだけ小さくすることに帰着

し、これが競争を決定する鍵となるのである。単純商品生産においては、同じ規模での生産のくりかえしによる単純再生産がその基本法則であったが、これとちがって、資本主義的商品生産においては、不断に生産の規模を拡大し、生産方法を改善し、労働の生産力をたえず高めるといふ、不断の拡大再生産が、その發展法則となる。こうした發展法則は、すべて資本の間の競争によってひきおこされ、また競争をよりいっそうはげしくするものであるといふことができる。こうした競争の中で、資本家の意識にのぼることができ、また資本家のいっさいの活動を規定するものは、価値ではなくて価格であり、目に見えない価値規定および価値法則ではなく、目前にある具体的な費用価格と利潤である。だから、かつて単純商品生産のものでそのままの形で妥当し、つらぬいていたところの価値法則は、ここでもはや妥当もせず、つらぬくこともなく、総じて法則であることをやめてしまった、というようにもおもわれる。社会の表面にあらわれたところでは、つまり資本家にとつても實銀労働者にとつても、価格しかなく、価値概念はおよそ不要であり、価格だけで事足りるのである。価値概念の欠落した価格理論に終始するブルジョア経済学はこうした実利的資本家の俗物的表象に執着しているものであるが、こうした非科学的見解の性格については、すでにマルクスがクーゲルマンにあてた一八六八年七月一日付の手紙のなかで詳細に論究しているのである。われわれは、当面この手紙のなかに示されたマルクスの所論にたちいることをひかえ、ここでは、その手紙の中のマルクスの「価値法則がどのように貫徹されていくかを、逐一明らかにすることにこそ、科学は存するのです」(全集、第三二卷、五五三ページ、傍点―マルクス)という指摘にそつて、価値法則が資本の競争の中でどのように貫徹されているかということ、これまでの論究にもとづいて考察してみることにしよう。

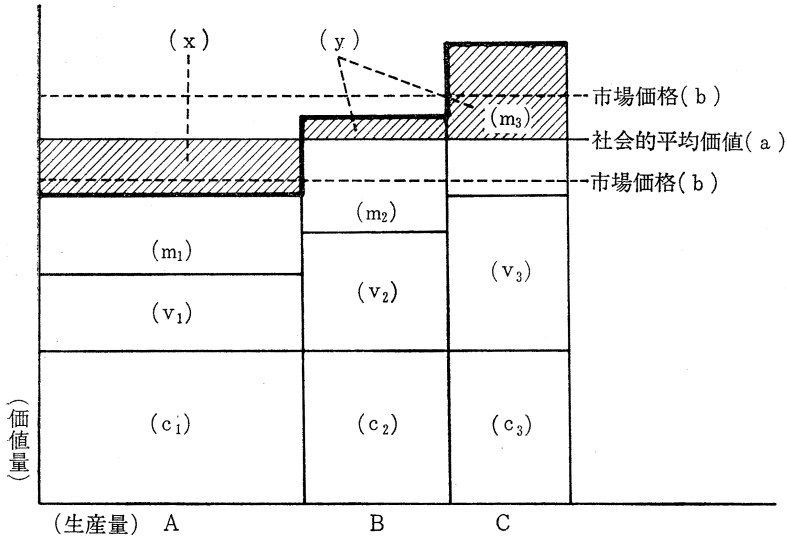
最大の価値増殖・利潤獲得をめざしての資本主義的商品生産における資本の競争は、二つの面において展開され

るものであり、また、当然二つの面において展開されるものでなければならぬ。その一つは、同一種類の商品を生産する諸資本、いいかえれば同一生産部門内における諸資本のあいだの競争であり、他は、互いに異なった生産部門にある諸資本のあいだの競争である。これら二つの面における競争は、けつして無関係のものではなく、相互に関係しあい、規定しあっているものであるが、しかし、理論的にみても、また実際のあり方からみても、同一生産部門内における資本の競争が基本的な意味をもっていることは、疑いをいれないところといつてよい、そこで、まず、同一生産部門内における競争のあり方から簡単にみていくことにしよう。

同一生産部門内では、流通過程において生ずる諸変動も、したがってまた同一種類の商品の生産に充用されるすべての商品（労働力をふくむ）の価格とその変動も同一部門内のすべての資本にとって同一の影響を及ぼすものであるから、ここでは、われわれは、価格はすべて価値の貨幣的表現として価値どおりのものであると前提することができるのであって、たとえ、価格が価値から離れたものとしても、それによつてはただ手数が煩雑になるだけであつて、そこから導きだされる理論的結論は結局同じものとならなければならない。同一種類の生産物を生産するための原料および労働力そのものには変わりはないと考えられるので、競争する諸資本のあいだの相違は、生産方法そのものにあるということになる。一方の資本家は道具をつかうが他方の資本家は機械をつかうとかいった労働手段のちがひ、および、どれだけ多数の労働者を同時に同じ場所で使用するかという協業の規模のちがひが、主なものであるが、これらの相違は投下される資本の規模の相違と結びつき、相互に規定しあうものである。資本の規模が大きければ大きいほど、労働手段も大規模な機械、機械体系となり、大規模な協業を実現し、したがつて労働の生産力はそれだけより高いものとなる。労働の生産力の増大によつてより多くの生産物が生産されればされるほど消費される原材

料はより多量になる。協業と機械化の増進による生産方法の改善は、資本の規模をより大きくすることをおしすすめ、また資本の規模の拡大は、労働力に転態する可変資本部分にくらべて生産手段（機械・道具、原材料）に転態する不変資本部分のより大きな相対的（および時としては絶対的）増大を、いいかえれば、資本の有機的構成のよりいっそうの高度化を規定する。こうした生産方法の相違によって、生産物・商品の個別的価値の相違が生じ、ここから社会的価値がいかに規定されるのかということ、すでに前稿『個別的価値と社会的価値』で見たとおりである。われわれは、前稿で述べたところを念頭において、右の資本規模の拡大、資本の有機的構成の高度化という要因を加えて、同一部門内における資本の競争のあり方を図示してみよう。

いま、ある同一産業部門内にある諸資本が、資本規模にしたがってA、B、Cの三種類に分かれるものとし、もつとも資本規模の大きいA資本の構成は、機械化その他生産方法がもつとも進んでいるために、たとえば $90:10$ であるとし、ついで中位のB資本の構成は $70:30$ 、下位のもつとも小規模で生産方法が比較のおくれているC資本の構成は $50:50$ であるとすれば、A資本の労働の生産力はもつとも高く、単位生産物にふくまれる労働力の再生産費分・必要価値分も剰余価値分も比較のもつとも小さく、ついでB資本、C資本となるにしたがってその必要価値分と剰余価値分はより大きい。労働日および労働力の再生産費そのものには変わりがないのであるから、剰余価値率は、いずれの資本についても、たとえばひとしく一〇〇パーセントと考えることができる。単位生産物・商品の中に移転する生産手段価値部分の大きさは、原材料についてはほとんど変わりはなく建物、機械、道具等については若干の差異はあるものの、このさい捨象して考えてさしつかえないとおもわれる。いま、生産物総量のうちでA資本の生産物量の占める割合が比較のもつとも大量で、以下B、Cと続くものとして、A、B、Cの生産物総量



(横軸)とそれぞれの単位生産物の価値量(縦軸)を図示するとすれば、およそつぎのようなものがえられるであろう。

念のため付け加えるならば、この図は、それぞれ資本の規模、資本の有機的構成および労働の生産力の高低を異にする三種の資本、A、B、Cについて、それぞれの単位生産物・商品の価値量とその内訳、およびその生産物・商品の総量だけを示りあげて示したものにすぎない。この図によるまでもなく、単位生産物の中にふくまれる生産手段価値の移転分(c)は、A、B、Cともに大差ないが、有機的構成の高さとこれに結びついた労働の生産力の高低の相違により、単位生産物の中にあつたにつくりだされた必要価値部分(v)と剰余価値部分(m)の大きさは——剰余価値率をひとしく一〇〇パーセントとして——いちじるしく異なり、資本Aがもっとも小さく、資本Cがもっとも大きい。そこで太線をもって示されたのが、それぞれの資本によって生産された単位生産物の個別的価値の高さであり、資本Aのそれはもっとも低く、資本Cのそれはもっとも高い。だが、前稿『個別的価値と社会的価値』において説明され

たように、A資本はその個別的価値より高い価格でその生産物「商品総量を販売することが可能となり、したがって、費用価格にたいして獲得する利潤の大きさ、つまり利潤率は比較的より高いものとなる。

ここで商品大量についての価値法則は、右の図に見られるように、市場価格(a)と市場価格(b)との間の不断の上下変動を通じて、事後的に、または平均的にのみ、貫徹される。そして、各資本の生産する商品の個別的価値も、そのものとしては資本家によってとらえられないのであって、直接には、それぞれ資本家の生産する同一種類商品についての各費用価格のちがいにおいて、つまり個別的価値の小さいAの商品は費用価格がもっとも低く、Cのそれはもっとも高く、Bのそれは中位のものとして、はつきりとえられる。

右の図では生産物総量の中でAの生産する商品量が比較のもっとも大量のものとして示されているが、傾向としては、中位のBが総量のうち比較的にもっとも大量を占めるのが通例と考えられ、その商品の社会的平均価値も、商品大量を占める中位構成のBの個別的価値にもっとも近いものになるものとみられる。

要するに、同一部門内の諸資本の競争は、なによりまず、直接には費用価格の高さをめぐっておこなわれ、そして個別的費用価格の高さによって決定されること、この個別的費用価格の高さは、当該商品の個別的価値の高さの一表現であること、社会的平均価値は生産物大量を生産する部類の——たいていは中位の構成の——資本の生産物「商品の個別的価値によって規定されること、たとえば市場価格の変動を通じて社会的平均価値が現実には貫徹されること、したがって、この部門の総資本にとってはそこで生産された剰余価値総量が平均的に各資本に帰属するものとした場合の相対的大きさが、この部門での平均的な利潤率または一般的な利潤率を成すものとなっている（たとえば、右の図では中位の構成(c : v :: 70 : 30)の資本Bの利潤率三〇%がこの部門での平均的な利潤率または一般的な利潤率を

あらゆるものとなる」ということ、——こうしたことが、以上の考察によって導き出されるところと考えられる。そして、ここに述べたような形で価値法則は、同一生産部門での諸資本の——競争における——商品生産において貫徹しているものである、ということができるのである。⁽⁴⁾

(4) 右の図では、一応すべての資本は多少とも剰余価値を実現し利潤を取得するものとして、また市場価格の不断の変動を通じて平均的に社会的平均価値がつかぬかれるものと仮定して考察をおこなっているが、しかし、そこでの諸資本の競争がきわめて激烈であるとか、産業循環での破局期もしくは不況期の場合を考慮にいれるならば——そしてこれらは必然的に周期的に諸資本を襲うものであるが——資本構成が比較的低度で労働の生産力も低くその個別的費用価格のもっとも高い部類の資本は、ときとして利潤を獲得できず、費用価格を回収することすら困難となり、資本として存続しがたくなる時期もなしとはいえない。そこで、この部類の資本は、資本として存立し最大限の利潤獲得を達成しようとして、より進んだ生産方法を採用し労働の生産力を高め、個別的費用価格を引き下げるべく努力することをよぎなくされる。こうしたことによってその部門の諸資本の平均的構成がより高くなり、したがってそこでの利潤率が一般的に低下することになるのは、必然的な傾向である。しかし、こうした側面については、異なった生産部門のあいだにおける諸資本の競争について考察するつぎの論稿において、まとめて論究することにしたと考える。